

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市鉄道整備事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	地下高速鉄道整備事業：昭和37年度～		担当課室	都市鉄道政策課		課長 堀内 丈太郎		
会計区分	一般会計		施策名	26 鉄道網を充実・活性化させる				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	運輸政策審議会答申、地方交通審議会答申等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	(地下高速鉄道整備事業) 大都市圏における基幹的な公共交通機関として地下高速鉄道の整備を促進することにより、大都市圏における交通混雑の緩和・移動時間の短縮による円滑な旅客流動を確保するとともに、バリアフリー化等のニーズに対応することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(地下高速鉄道整備事業) 地下高速鉄道の新線建設費・大規模改良工事費(バリアフリー化工事、列車運行円滑化工事)等の一部(補助対象事業費の35%以内)について、予算の範囲内において補助する。(地方公共団体との協調補助)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	28,229	21,120	21,120	16,436	15,067	
		補正予算	4,641	4,000	0			
		繰越し等	▲ 1,878	▲ 4,091	2,043	15,112		
	計	30,992	21,029	23,163	31,548	15,067		
	執行額	30,964	19,731	22,610				
執行率 (%)	100%	94%	98%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長			成果実績	km	4,862	4,867	4,915
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	新線建設に係る整備箇所数及び整備箇所に係る路線延長(建設キロ)			活動実績	箇所数	5	3 (3)	2 (2)
			(当初見込み)	km	43.9	37.6 (37.6)	18.5 (18.5)	19.9
単位当たり コスト	2,826百万円(執行額/事業者数)		算出根拠	23年度執行額:22,610百万円 23年度事業者数:8事業者				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	用地	16,436	15,067	日本再生戦略に関する「重点要求」(国土・地域活力分野) 6.016				
	建物							
	路盤							
	開業設備							
	その他							
	計	16,436	15,067	・新線建設事業費の縮減等に伴う減				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大都市圏における通勤・通学混雑の緩和、沿線地域の活性化、公共交通の利用促進による都市構造の低炭素化を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進するものであり、優先度は極めて高い。 また、事業者単体では整備が困難な事業に対して、国、地方公共団体及び事業者で協調して事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担しており、受益者との負担関係は妥当である。 費用圧縮については、国においても適宜指導を行っており、事業者側においても削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	関係地方公共団体からの補助等の範囲内で、国も補助することとなり、地元からの要望が高い事業に補助することで、高い実行性を確保することが出来ている。 成果目標については、概ね達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 地域公共交通確保維持改善事業 国土交通省	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業においては、毎年度補助事業者に対して定期的に年間3回ヒアリングを行うとともに、必要に応じて随時、各事業者の事業の進捗状況や課題、スケジュール管理や支払いの状況等、事業者の取り組みについて聴取するとともに、契約の方法、コスト削減の実施状況等について必要に応じて指導を実施している。</p> <p>また、事業者に対して交付を行っている独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構においては、毎年度補助事業者の事業の執行状況について現地に赴き審査を行っている。審査では契約の発注が適正であるかどうか等契約に係る審査をはじめ、現地における工事の実施状況等、支出が適正なものであるかなどについて現地調査を行い、補助対象外と認められる事案等の査定を行っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 昨年度の行政事業レビューにおいて「事業の進捗状況を厳格に管理し、真に必要な事業費を把握すべき。事業の執行にあたっては、一般競争を基本として、機構及び鉄道事業者の入札・契約手続きを改善し、工事費縮減に努めるべき。新規事業については費用対効果について最新の知見により厳格に精査・評価の上、事業実施の判断をすべき。」との指摘があり、平成23年度は鉄道・運輸機構とも連携し、審査等の場において真に必要な経費のみを補助対象とするように努め、また、総合評価一般競争入札の試行を実施する等、契約・入札手続きの改善及び工事費縮減に努めることができた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業費の繰越額が大きいことから、引き続き、適正な入札・契約手続を実施する等により、事業費のより一層の縮減に努めること。また、事業の進捗を厳格に管理し、事業完成までの見通しを明らかにすることにより、真に必要な事業費を精査し、予算額の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見を踏まえ、総合評価一般競争入札の試行等、契約・入札手続の改善及び事業進捗の管理を厳格化し予算額の縮減に努めている。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0275	平成23年行政事業レビュー	0252

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
22,610百万円

地下高速鉄道整備事業に要する経費の一部を国が助成することで、大都市圏における交通混雑の緩和・時間短縮による円滑な旅客流動の確保等を図る。

【補助】

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
11,963百万円

【補助】

C.東京都交通局  
10,647百万円

地下高速鉄道整備事業を行うにあたり、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、現場調査・書類審査を実施し、国からの補助金を財源に、間接補助を行う。

過去に譲渡を受けた鉄道施設(12号線)に関する、借入金償還及び割賦利息の支払い。

関係地方公共団体

【出資金・補助】

【間接補助】

B.鉄道事業者(7社)  
11,963百万円

国等からの補助金等及び自己資金を財源に、鉄道事業者は地下高速鉄道整備事業を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地	用地取得費等 (残地処分に伴う戻入)	-119			
建物	建物建設費等	906			
路盤	軌道・トンネル工事施工費等	9,180			
開業設備	停車場設備施工費等	1,956			
その他	測量監督費等	40			
計		11,963	計		0
B.仙台市交通局			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地	用地取得費等	408			
建物	建物建設費等	113			
路盤	軌道・トンネル工事施工費等	6,610			
開業設備	停車場設備施工費等	30			
その他	測量監督費等	93			
計		7,254	計		0
C.東京都交通局			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
償還金等	借入償還金・割賦利息	10,647			
計		10,647	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金額  
 が支出されている者  
 について記載する。  
 費目と使途の双方で  
 実情が分かるよう  
 に記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道整備助成業務	11,963	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市交通局	新線の建設	7,254	-	-
2	東京地下鉄(株)	大規模改良工事等	2,541	-	-
3	東京都交通局	大規模改良工事等	1,146	-	-
4	大阪市交通局	大規模改良工事等	658	-	-
5	名古屋市交通局	新線の建設及び大規模改良工事等	332	-	-
6	札幌市交通局	大規模改良工事等	32	-	-
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都交通局	借入償還金・割賦利息	10,647	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					